

会話パートナーによる失語症者支援の現状と今後の展望

—愛知県における7年間の取り組み—

鈴木朋子

Actual situation and views with support services

for people with aphasia by conversation partners

—treatment for seven years in Aichi prefecture—

Tomoko SUZUKI

愛知県では、2004年以降、有志言語聴覚士が失語症会話パートナー養成講座を開始し、10期を終えた現在までに、受講生261名のうち3/4が修了し、約半数が会話パートナー登録をしている。当初は、失語症友の会の活動支援を行ってきたが、失語症者への質問紙調査では、個人支援の要望が高かったため、個人支援を開始した。失語症者からの支援希望9種に対する会話パートナーの支援活動を追跡調査した結果、全て希望は満たされ、双方が満足度の高い支援活動内容であった。会話パートナーは、失語症者の社会参加を支援するばかりでなく、コミュニケーションの機会を提供し、活動を活性化する可能性も持つものと考えられた。しかし、実際には、当事者からの個人支援希望は上がりにくく、失語症者のエンパワメント支援や、利用しやすいシステム、制度作りが課題として挙げられた。会話パートナーのスキルアップのための支援体制も今後の課題である。

Keywords : 失語症者, 会話パートナー, 個人支援,

社会参加, コミュニケーション支援制度

People with aphasia, Conversation partners, Personal support services,

Social participation, Institution for supported conversation

1. はじめに

従来、失語症者に対する支援は、主に医療機関の言語聴覚士によって、発症早期から行われてきた。しかし、医療保険制度の改定、介護保険制度の導入により、医療機関にて、集中的に言語リハビリを継続することが困難な状況が生じている。

一方、近年本邦でも、ICF (International Classification of Functioning) の枠組みで失語症へのアプローチを検討するようになり、機能回復のみならず、活動や参加、環境因子を重視する必要性が再度強調されている (吉野, 2009)。さらに、失語症者の参加を支援する理念として、LPAA: Life Participation Approach to Aphasia (Chapey, R., Duchan, J.F., Elman, R.J., Garcia, L.J., Kagan, A., Lyon, J.G., Mackie, N.S., 2001) が提唱されている。これは、失語症者及びその家族など周囲の人々が、病院での治療終了後も、必要であればコミュニケーションサポートを受けながら、能動的な生活に戻ることを支援するための治療デザインである。本邦でも医療・介護制度の現況を踏まえて、失語症者に対する適切な支援のあり方

を再検討する必要があるものとする。

全国失語症友の会連合会第二次調査報告書（2009）によれば、「コミュニケーション障害のために情報の発信、受信が障害されており、そのため社会のあらゆる側面の活動にアクセスできず引きこもりを余儀なくされているにも関わらず、公的な支援体制が何ら取られていない。」ことが、失語症者の社会参加の阻害要因としてあげられるとのことである。また、失語症者への適切なコミュニケーション支援として、「障害された言語機能を補って言語理解を助け、いいたいことを引き出したり、他の人とのコミュニケーションの橋渡しをする失語症会話パートナーによる人的支援」をあげ、その制度化を国に対する8つの提言の1つとしている。自立支援法の中のコミュニケーション支援事業では、派遣対象は聴覚障害者のための手話通訳や要約筆記者と特定されているため、在宅失語症者のための会話パートナー派遣は対象外である。従って、在宅失語症者の自立及び社会参加のためにコミュニケーション支援を何らかの形で保障する必要に迫られている。

本報では、愛知県における会話パートナー養成の経緯について触れ、失語症者に対して行った認識調査、及びそれを踏まえて実施した個人支援の追跡調査結果を報告し、さらに今後の会話パートナー活動をどのように発展させていくことが望ましいかを検討した。

1.1. 会話パートナー誕生とその普及

1997年、CanadaのAura Kaganが、Pat Arato Aphasia center（現、失語症協会）にて、コミュニケーションバリアを取り除くことを目指して失語症会話パートナー（Conversation partners for people with aphasia:以下CPA）の養成及び活動を開始した。本邦においても2000年に、現『NPO法人和音』のスタッフ（田村ら）が、東京にてCPAの養成を開始して以来、全国に広まり、現在20余りの地域でその養成、および活動が行われている。2009年には、和音の主催で東京にて、全国の会話パートナー関係の団体の交流会が開催され、情報交換を行っている（吉川,2010）。

1.2. 愛知県でのCPA養成及び活動

愛知県においては、2004年、『全国失語症者の集い 愛知大会』を開催する際のボランティア講座として、我々有志言語聴覚士（以下ST）によりCPA養成を行ったのが始まりである。

講座内容については、『和音』での養成講座や（小林,2004）、吉畑ら（2003）のガイドライン試案を参考に、試行錯誤しつつも、現在、表1のようなスタイルに落ち着いている。

表1 会話パートナー養成講座内容

	講義など	演習など
1回目	講座ガイダンス・失語症とは	失語症体験談
2回目	失語症者とのコミュニケーション方法	ロールプレイによる会話演習
3回目	失語症友の会・あなたの声の活動について	失語症者との会話演習その1
4回目	失語症者とのより良いコミュニケーション方法	失語症者との会話演習その2
5回目	運動障害のある方への支援方法。会話パートナーとの交流	

毎回、主に『失語症の地域支援を考える会』所属のST 4～6名が講師やチューターを勤めるが、8期からCPAも養成講座をサポートしてくれるようになり、STの負担が軽減している。

各期の講座は、3～5ヶ月に渡り、毎回4時間ずつ5回連続で行い、全回出席を修了資格としている。会話演習では、失語症者に、受講生の会話の相手役として参加してもらっている。技術の実践及び、コミュニケーションの楽しさ（難しさ）の体験の機会として受講生に好評であるだけでなく、講師役の失語症者にとっても好評である。友の会での実習も課題としている。さらに、初回を公開講座として、定員を増やし、一般への失語症理解を求めたり、家族講座を同時開催したり、その時々が必要に応じて内容をアレンジしている。

2007年、CPA当事者により『あなたの声』が結成されて以来、『あなたの声』入会を以って、CPA登録としてきた。『あなたの声』には、STが事務局や顧問として関わっている。『あなたの声』では、CPA活動の他、親睦や、研鑽を目的として、総会、定例会、スキルアップセミナーなどが開催されている。さらに、年4回『あなたの声通信』を発行し、情報宣伝や啓発活動も行っている。

養成講座第10期を終えた現在、受講生261名のうち、修了生が205名（74%）、そのうち『あなたの声』入会者は、137名（47%）、2011年10月現在の会員数は70名（24%）であった。各期の登録者数と入会者数を図1に示す。各期の受講者に対する修了率、『あなたの声』入会（CPA登録者）率、現在の入会率は図2のとおりであり、修了率、入会率と減衰している。7期目の入会者は皆無であるが、ケアマネージャー対象の講座であったため、現実的にCPA活動が不可能という理由による。

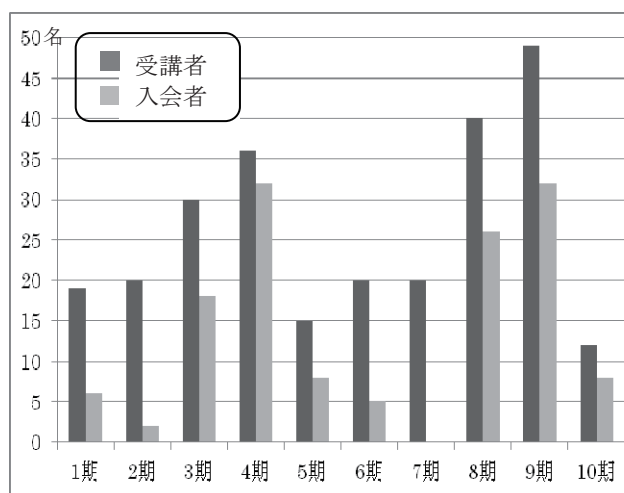


図1 各期の受講生と入会者数

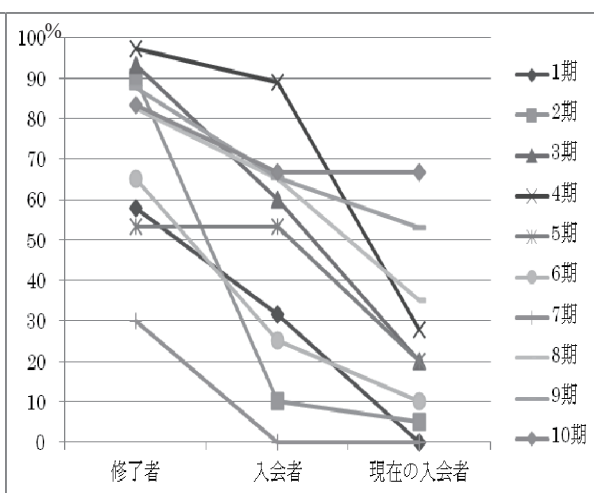


図2 各期の修了・入会者率

1.3. 愛知県での会話パートナーの現況

2011年10月現在、『あなたの声』入会者は70名であり、その内訳は以下のとおりである。受講期別では、2009年実施の8,9期及び、2010年実施の10期の入会者が過半数を占めている（図3）。しかし、1/3は3年以上の経験者であり（図4）、CPAとしての活動ばかりでなく、組織のまとめ役としても貢献している。地区別では、講座開催地の名古屋地区が半数だが、各1回ずつ講座を開催した尾張、西三河がそれに続いている（図5）。年代別では、60歳代が最も多く、50歳代、70歳代の順であった（図6）。性別は女性65名、男性5名であった。

70名の昨年のCPAとしての活動数は、図7のとおりである。10回を超える活発なCPAもいる一方で、全く活動していないCPAも、2割存在した。それ以外の定例会などが5回あり、ほとんどのCPAが参加していたが、1度も参加していないCPAも1/4認められた（図8）。

CPA 養成講座受講の動機は、主に、①家族や友人など身近に失語症者がいる（いた）。②仕事で失語症の方と接する機会がある。③退職したり子育てがひと段落ついたりしたため、社会貢献できる活動をしたい。という3種類に分類された。今後 CPA 人員確保のためにも、養成講座開催の継続が必要である。受講生募集のためには、社会的要請が高いという情報だけでなく、現任 CPA から、支援活動のやりがいなど、活動継続のモチベーションを聴取し、それも含めて PR する必要があると思われる。

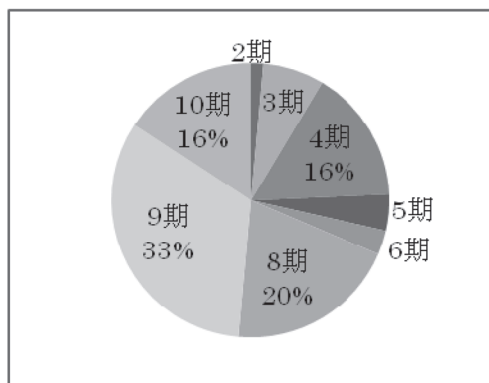


図3 養成講座別会話パートナー

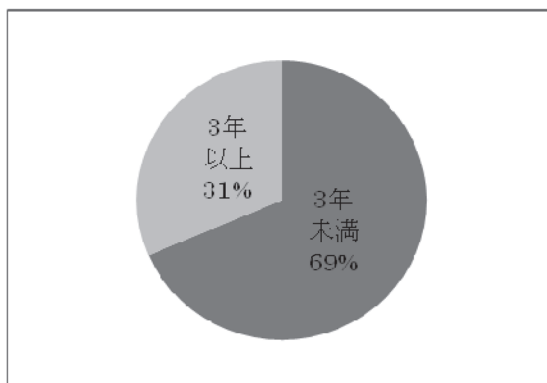


図4 経験年数別会話パートナー

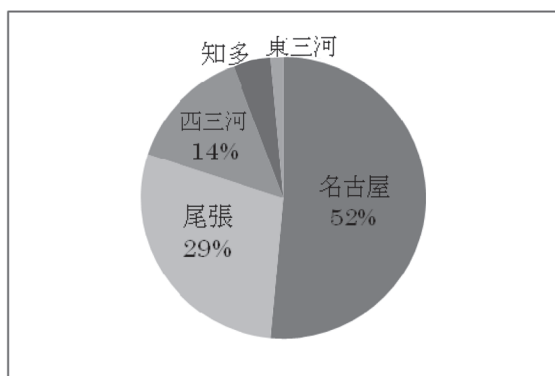


図5 地区別会話パートナー

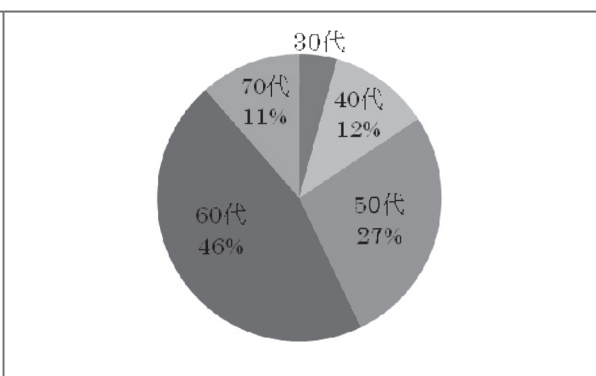


図6 年代別会話パートナー

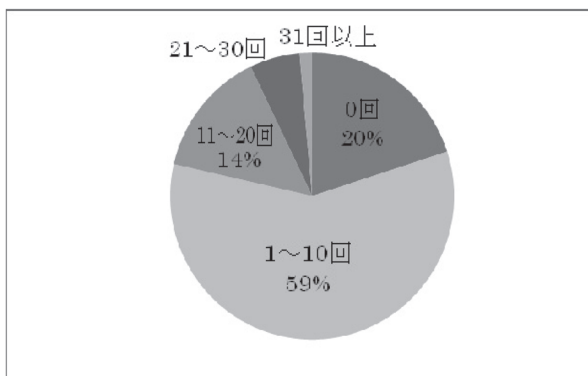


図7 会話パートナーとしての活動回数

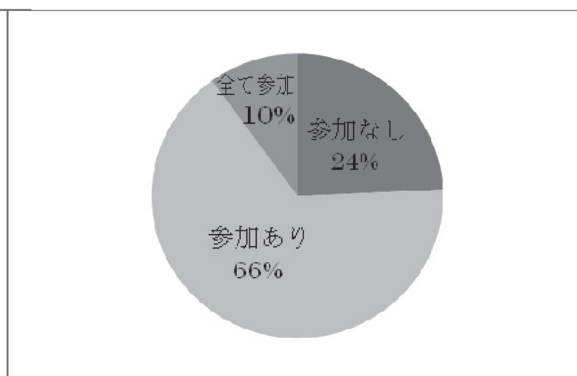


図8 定例会などへの参加状況

2. 失語症者の会話パートナーに対する認知度とニーズ調査

2.1. 目的

愛知県では、2004年にCPA養成を開始して以来、支援活動の場を、失語症友の会としていたが、CPA、失語症者双方から個人支援を望む声もあがっていた。そこで、CPAによる個人支援を行うための資料を得る目的で、CPAに対する失語症者の認知度、利用状況、ニーズを調査した。

2.2. 方法

- 1) 対象：失語症友の会所属及び、デイサービス・病院に通所中の在宅失語症者 188 名。
- 2) 調査期間：2009 年 6～8 月。
- 3) 調査方法：友の会などで失語症者に調査を依頼し、郵送にて回収した。
- 4) 調査内容：①年齢、性別、発症からの経過期間、失語症と麻痺の程度、原因疾患など

②CPA の認知度、利用状況、CPA に対するニーズ

失語症者が回答しやすいよう、各設問、選択肢を設けたが、自力での回答が困難な場合は、家族や ST が支援した。

2.3. 結果

123 名より回答が得られた（回収率 65%）。有効回答は 114 名であった。

1) 回答者の内訳

平均年齢：66.0±9.3 歳

性別：男性 81 名、女性 33 名

発症からの経過年数：3 年未満 34 名、3 年以上～10 年未満 37 名、10 年以上 43 名

経過年数が長い失語症者が多かった。失語症友の会会員が 76 名と有効回答の 67%を占めていたことが経過年数の長さに影響していたと考えられる。

2) 会話パートナーの認知度、利用度（図 9）

CPA を知っている失語症者は 69 名であった（61%）。失語症友の会会員・非会員別に見ると、知っている人は、会員では 79%であるのに対し、非会員では 35%のみであった。利用経験のある 42 名は全て友の会会員であった。その内 34 名が役に立ったとのことである。

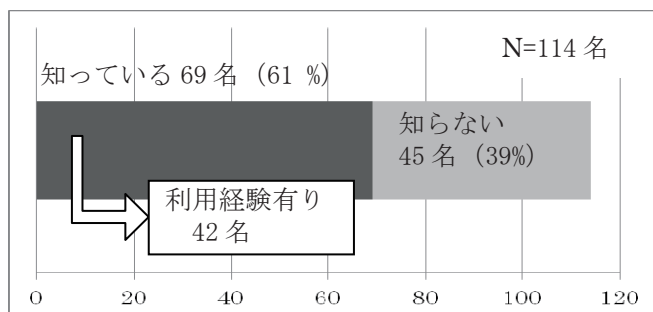


図 9 CPA の認知度、利用度

3) 会話パートナーに対する支援希望

過半数の 56 名が CPA に対する支援を希望していた。利用経験者 42 名のうち、再利用希望者は 32 名（76%）、利用未経験者 72 名のうち、利用希望者は 24 名（33%）であった（図 10）。CPA の利用経験のある失語症者の多くが今後の支援を希望しているのに対し、利用経験のな

い失語症者は支援を希望する割合が少なかった。希望しない理由は、「家族がいるから」、「1人で行動できるから」、に次いで、「会話パートナーの役割がわからない」との回答が多かった。

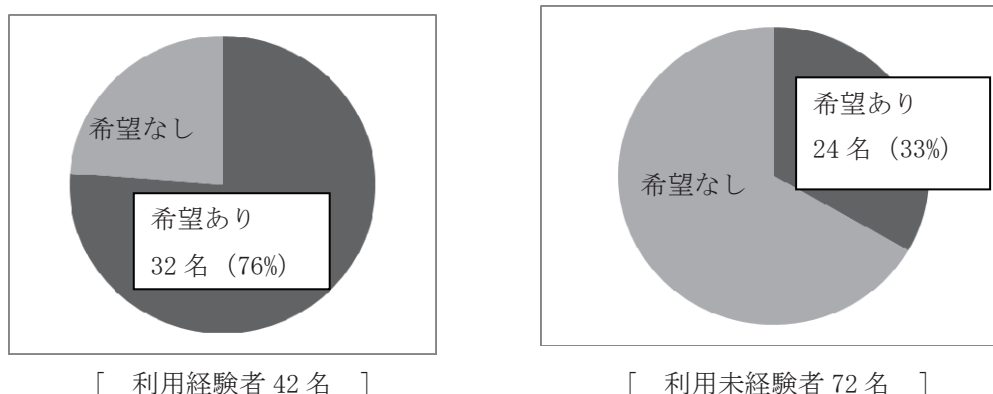


図 10 会話パートナーへの今後の支援希望

支援希望内容については、「友の会活動支援」に対する希望が最も多かったが、その他、「個人的支援」への希望も多数認められた。特に、利用経験者では、未経験者に比べて、支援希望者が多く、その内容也多岐に渡っていた (図 11)。

また、CPA に期待する資質は「失語症の詳しい理解」が最も多く、「ゆっくり話す」、「ゆっくり待つ」などの会話技術や、明るさなど CPA の人となりに関わる期待は特に利用経験者で高くなっていた (図 12)。

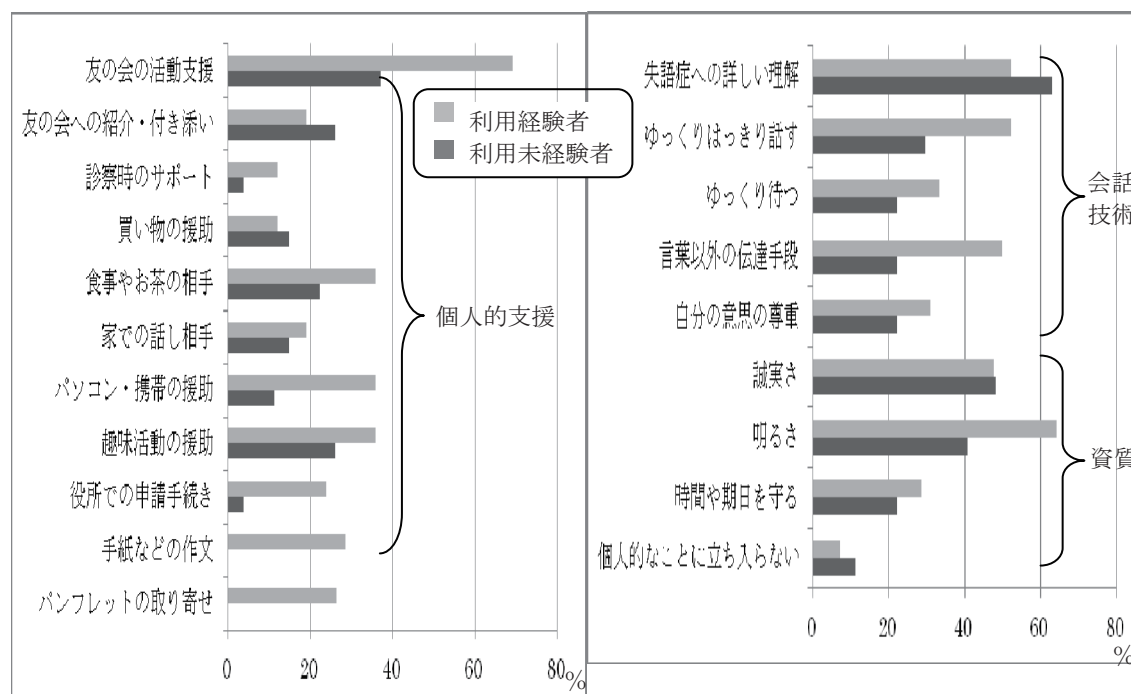


図 11 支援希望内容

図 12 期待する資質

2.4. 考察

現在、愛知県では CPA 活動が失語症友の会の支援を行っているが、殆どの会員が CPA の存在を知っており、その多くが友の会活動の中で支援を受け、今後も CPA に友の会活動の支

援を継続してほしいと希望していた。このことより、これまでの CPA による失語症友の会活動の支援が一定の成果をあげていることがうかがえた。2011 年の同様の失語症友の会会員 92 名に対する調査で、さらにこの傾向は高まり、9 割の会員が CPA を知っており、そのうち 7 割が「役に立つありがたい存在」と認知していた。CPA が初期から支援を続けてきた友の会での存在価値が次第に高まり、必要不可欠な存在となっているものと考えられた。

一方、友の会非会員では CPA の存在すら知らない失語症者が過半数を占めた。今後の支援希望は利用経験者では多いが、未経験者では少なかった。その理由は、「家族がいるから」、「一人で行動できるから」に次いで「会話パートナーの役割がわからない」との回答が認められた。CPA は、家族の代わりではなく、新たなニーズを開拓する可能性を持ち、社会との架け橋としての役割を担い得るという実証に基づく広報が必要と思われる。

さらに、CPA に対する支援希望は、利用経験者では特に「友の会の活動支援」が多かったが、個人的活動の支援希望もみられ、その内容が多岐に渡っていた。期待する資質としては失語症に関する知識や技術だけでなく人となりに関する期待も利用経験者で高かった。

失語症者は CPA の支援を友の会で経験することによって、その有用性がわかり、個人的活動の支援も希望することになる。CPA には失語症者個々の社会参加を推進する役割が期待されるが、そのためのシステム作りが重要と考えられる。

3. 会話パートナーによる失語症者個人支援

3.1. 目的

失語症者への先の調査により、CPA に対する個人支援への要望が高いことが判明したため、愛知県では、CPA による友の会活動の支援に加えて、失語症者への個人支援を開始した。本研究の目的は、個人支援の追跡調査を実施し、その効果や問題点を検討することである。

3.2. 方法

- 1) 対象：支援希望の失語症者と支援した CPA の 9 組（表 2 参照）。
- 2) 実施期間：2010 年 5 月～2011 年 3 月。
- 3) 手順：鈴木・吉田（2009）の方法に準拠した。
 - ①失語症友の会などで、失語症者の個人的支援希望を募集した。
 - ②適応する CPA に支援を依頼した。
 - ③失語症者・CPA・ST 三者で支援方法を具体的に検討し、支援計画を立案した。
 - ④それに基づき CPA が支援活動を実施した。
 - ⑤支援状況は毎回、失語症者・CPA が指定の用紙で ST に報告した。
 - ⑥支援終了時、失語症者・CPA に対し、支援活動の達成度、満足度、感想を質問紙郵送法にて調査した。

3.3. 結果

1) 支援内容

支援内容は表 2 のとおりであった。手紙の代筆、通院・外出援助、友の会での役員業務支援、役所手続きなど多岐に渡っていた。

他に、ケアマネージャーから「失語症者の買物に付き添って、計算ができるよう指導してほしい」という訓練的な内容や、失語症者から「昼食を一緒に食べてほしい。」などと友人を求める内容の希望があがったが、これらは社会参加の支援とは異なると判断されたため、今回は CPA の支援対象外とした。

2) 支援状況

支援活動の達成度、満足度は全ての参加者で高かった。失語症者数名から CPA と会話ができてうれしかったと感想が寄せられた。

表2 対象及び支援内容

失語症者	年齢	性	経過	症状	家族	支援内容	場所	回数
A	70代	男	15年	Wernicke	妻	手紙代筆	自宅	1
B	50代	女	4年	健忘失語	夫/子供2名	手紙代筆	喫茶店	2
C	30代	女	4年	Broca/右片麻痺	夫	手紙校正	病院	1
D	50代	男	4年	Broca/右片麻痺	妻/子供3名	講演会付添	大学	1
E	50代	男	4年	Broca/右片麻痺	妻/子供3名	受診付添	病院	4
F	30代	女	2年	Broca/右片麻痺	夫	絵画展付添	美術館	1
G	40代	男	12年	混合型/右片麻痺	妻/子供1名	役員業務支援	会議場	1
H	30代	男	2年	Wernicke	独居	光回線取付	店/自宅	2
I	70代	女	25年	Broca/右片麻痺	独居	介護保険申請	役所	2

手紙の代筆・校正希望3例(A,B,C)の結果は、目的が達成され、失語症者、CPAともに満足し、今後ともお願いしたいという声があがった。

活動の付添い希望は3例(D,E,F)であった。Eさんは、家族の代わりにCPAに受診の付添いを4回依頼したが、「回を重ねるごとに安心感が高まった。家族だと依存しがちだけれど、CPAに支援してもらえると、自立に繋がりがやすい」というご家族の感想であった。実際にこのCPAはEさんの自立を見守っておられ、Eさんはこの後、一人で受診可能となった。Eさん自身は、「受診を待つ間にCPAといろいろ話せたのがうれしかった。」とのことである。Dさんは講演会、Fさんは絵画展への付添いで、達成度、満足度ともに高く、支援の継続を希望した。

表3 支援活動の達成度、満足度、感想

失語症者	支援内容	達成度	満足度	失語症者感想	会話パートナー感想
A	手紙代筆	◎	○	援助してもらえて良かった。	和やかに進められて良かった。
B	手紙代筆	◎	◎	本当に良かった。 これからもお願いしたい。	Bさんの思いを尊重して進めた。 役に立ててうれしかった。
C	手紙校正	◎	◎	支援してもらえて良かった。	気持ちが分かち合えてよかった。
D	講演会付添い	◎	◎	付添ってもらえ、安心して参加できた。	ポイント筆記は難しかった。
E	受診付添い	◎	◎	CPAといろいろ話せたのがうれしかった。	心をこめて支援させていただいた。 支援を喜んでもらえることが自分のやりがいになった。
F	絵画展付添い	◎	◎	楽しかった。トイレなどの配慮が嬉しかった。	お役にたてて嬉しい。 希望があれば続けたい。
G	役員業務支援	◎	◎	CPAと会話ができたのが嬉しかった。	会の役割を果たすことで、明るく積極的になられたようだった。 ご家族とも交流ができ良かった。
H	光回線取付	◎	◎	支援してもらえて良かった。 今後もぜひ支援してほしい。 CPAに直接連絡を取りたい。	他にもお困りのことがあれば、援助したい。
I	介護保険申請	◎	◎	全て満足	無事支援ができ、喜んでもらえて良かった。 要望があれば、今後も支援を続けたい。

その他、Gさんは友の会の役員業務の支援、Hさんはパソコン光回線取り付けの手続き、Iさんは、介護保険の申請に家族の代わりに立ち会うという希望内容であった。3組とも、達成度、満足度ともに高かった。独居のHさん、Iさんには、特に、CPA側が支援の必要性を感じ、支援継続を希望していた。

3.4. 考察

CPAの成果としては、まず、個人支援の希望が全て満たされたことがあげられる。また、支援活動が楽しく、目標を達成できる結果であることによって、失語症者、CPA共にさらに支援活動の継続を希望するに至ったものと考えられる。

失語症者が、医療機関を経て、地域での生活を開始し、社会参加をする際、CPAがその支援者として同行してくれることは、失語症者にとって、大変心強いばかりでなく、支援継続の責務を感じながらも、社会参加支援の役割が果たしにくいSTにとっても、同志的な存在となりうる。図13は、CPAによる失語症者の社会参加支援の模式図である。

さらに、G氏のように、失語症者が家族やSTでなく、自主的な活動を支援する目的であるCPAの支援を受けて活動することにより、自立への自信が高まり、さらなる自主的活動、社会参加に発展する可能性を持つことが示唆された。すなわち、CPAによる社会参加の支援は、その支援の達成だけにとどまらず、価値観の変容に関わるものであり、自力での活動範囲を広め、さらなる社会参加に発展することが予想される。これは、Lyonら（1997）の報告と一致している。

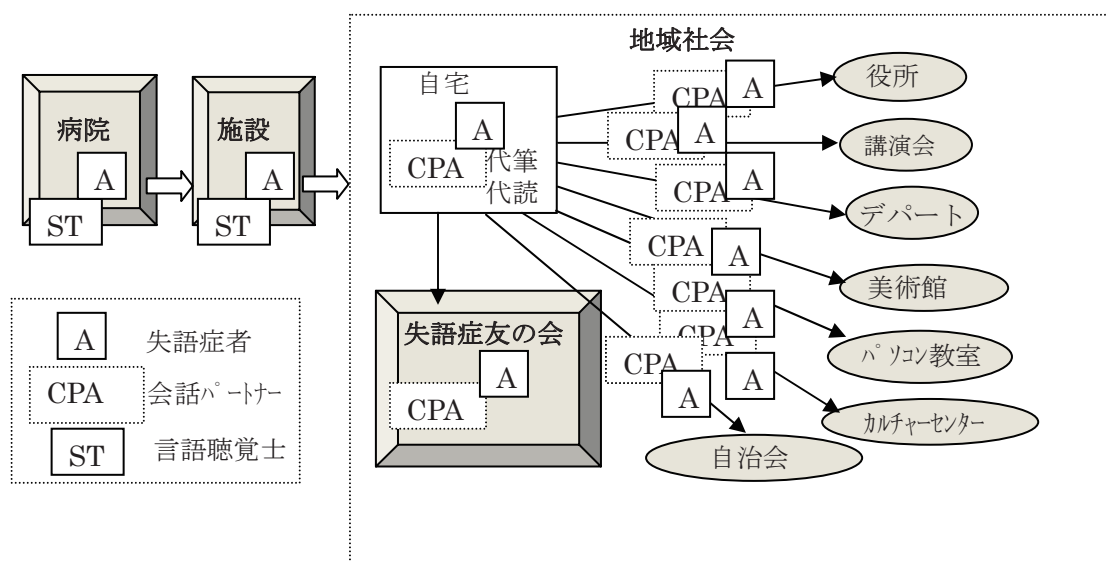


図13 会話パートナーによる失語症者支援

また、今回の失語症者の感想から、CPAに対し、ニーズを満たすこととは別に、コミュニケーション相手としての役割を期待していることが判明した。CPAは訓練者ではなく、対等なコミュニケーション相手として関わるのが可能である。竹中らは、Kaganらの提唱するSCA（大人の失語症者のためのサポート付会話：supported conversation for adults with aphasia）の理念の元、失語症者が集う公共施設にCPAを派遣し、自由な会話を行うことを実践している（竹中・今泉・谷・松本・前里・宇野，2009）。このような活動自体、失語症者

にとってはコミュニケーションスキルアップの可能性にも繋がることが期待される。

CPA による個人支援活動は、参加を支援することを通して、コミュニケーション活動を活性化させ、機能回復のためのチャンスを広げる可能性も秘めていると予想されよう。遠藤 (2010) の「言語機能の本質である、意味の創出と伝達、あるいはその前提としての意味の理解という意味的側面に着目するならば、長期ケアを通じて驚くような回復を示す例が多い」という知見に筆者も同感である。そして、おそらく従来の失語症検査でははかりえない、これらの側面での失語症者の変化を知るための評価が、今後必要になるものと思われる。

今回の個人支援に関する最大の問題点として、失語症者の個人支援希望が集まりにくいことがあげられる。先の CPA に対する、認識・ニーズ調査の際には、利用経験者の多くが再度利用したいとの希望を持っていたにもかかわらず、実際には失語症者からの個人支援の希望は上がりにくかった。また、個人支援を受けた 9 名全員、支援終了時点で、継続支援を希望していても、さらなる具体的な希望が上がらず、支援の継続は実現していない。

この問題点への対応策としては、失語症者を取り巻く環境となる身近な人たち、すなわち、家族や ST に、会話パートナーの啓発活動を行い、個人支援の希望をあげるための手助けをしてもらうという方法が考えられる。しかし、現在では、医療機関の ST は、在宅失語症者のニーズを把握しにくい状況にあるため、失語症者の地域生活を支援するケアマネージャーにも協力を求める必要があると思われる。そこで、我々は、名古屋地区のケアマネージャー宛に CPA の存在を PR する文書を同封し、失語症の個人支援希望調査を実施したところ、依頼は 8 件のみであった。ケアマネージャーへの文書による情報宣伝という方法では限界があることが判明した (吉川, 2011)。まず前提として、ケアマネージャーを対象として、失語症の理解とケアについての講習会を行い、失語症者のニーズを検討する以前の、素地を作る必要があると思われる。そして、ケアマネージャーが失語症者のニーズを察知した際に、すぐに依頼、相談、派遣できるシステムが必要となる。

さらに、失語症者自身の活動のために、自力で支援を求めようとするエンパワメントを育てる視点も必要と思われる。しかし、情報にアクセスすることが困難な失語症者にとって、日常的な希望を具体的な支援活動として実践するには、さまざまな障壁があるものと予想される。失語症者にとって、利用しやすいシステムとはどのようなものであろうか。どのような援助が効果的であろうか。失語症者のエンパワメントを高めるためにも、そこにあると考えられるバリアを取り除く必要がある。例えば、友の会に参加している会話パートナーが、定期的に会話パートナーオーダー表で個別ニーズを汲む方法や、我孫子市 (竹中ら) のように失語症者が集える失語症ダイサービスの場のような場に CPA を派遣し、そこから個別支援につなげる方法もあり得る。

また、失語症者の社会参加を支援する際に、当事者の思いを把握しながら実践をし、その結果を当事者の視点で評価することが、失語症者自体の主体性を増すことにつながるものと考えられる。Kagan によって開発された A-FROM (Living with Aphasia: Framework for Outcome Measurement) は、失語症状、本人の性格を含む人格面、社会制度や社会サービスを含む環境の面、役割や責任など参加の面などを包括的に捉えて、失語症を持った生活の質を評価するものである (Kagan, A., 2008; 遠藤, 2010)。今後これらを活用することで、失語症者当事者自身の思いに、より近づくことが可能になると思われる。

今回の個人支援は、ST より活動経験が豊富な CPA に依頼しているが、ケアマネージャーによってあげられたニーズへの対応を募った際、特に活動経験が浅い CPA が二の足を踏む傾向が認められた。失語症者の個人支援は、友の会活動を複数の CPA で支援する場合と異なり、

個人の責任が重く、CPA のコミュニケーション技術や支援経験が問われることになるため、何らかの研修制度が必要となることが予測される。

2010 年、筆者は、失語症友の会海外旅行団（遠藤企画）に加わり、Canada の失語症センターを視察した。1994 年からセンター内で行われている会話グループの活動は ST が養成した会話パートナーが担っていた。4, 5 名の ST が、そのコーディネーターやコンサルタント、スキルアップセミナーなどを担当し、トラブルにはすぐに対応する体制が整っていた。Kagan らは、失語症センターにて失語症者と会話パートナーのペアリングの際、また、会話のスキルアップのためのフィードバックの指標として、コミュニケーション態度と技術の観察尺度、MSC (Measure of skill in Supported Conversation)、MPC (Measure of participation in conversation) を用いている (Kagan et al, 2004)。その他、SPPARC (Look, S, 2001) では、失語症者と会話のパートナーの会話をビデオ録画し、会話分析の手法を用いてその問題点をとらえ、改善を導くための具体的方法が示されている。個人支援に関わる CPA の不安を解消するためにも、これらの指標を用いた試みを参考にしながら、コミュニケーションスキルアップのための支援をする体制作りを早急に進めたいと考えている。

4. 結論

愛知県では、7 年間に渡って、有志 ST が、失語症者の新しい社会資源として CPA 養成を継続し、その活動を発展させてきた成果が、実質的に失語症者やその家族の声として上がり始めた。変遷する医療、介護体制の狭間で、支援を受けにくくなっている失語症者への新たな長期的な支援体制が必要と判断される。失語症者にとって、発症早期から関わる身近な ST が、機能回復のために最善を尽くすだけでなく、その生涯に渡る支援への展望をもって臨む必要がある。CPA の養成や、その活動のコーディネーター役を担うことはその筆頭としてあげられる。さらに、失語症者の社会参加を支援する可能性を持つ CPA が、より有効に、かつ永続的に活用されるような制度作り、CPA のコミュニケーションスキルアップを含む活動の支援体制、当事者のエンパワメントを高めるための支援が期待される。

付記

本研究は、平成 23 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「失語症者への個人支援を公的制度化するための基礎的研究（課題番号：21650140）」の交付を受けて行ったものである。

文献

Chapey, R., Duchan, J. F., Elman, R. J., Garcia, L. J., Kagan, A., Lyon, J. G., Mackie, N. S. (2001).

LPAA: Life Participation Approach to Aphasia

遠藤尚志 (2010) 「失語症デいの活動について」『コミュニケーション障害学』27 巻 1 号, 32-37

J. G. Lyon, D. Cariski, L. Keisler, J. Rosenbek, R. Levine, J. Kumpula, C. Ryff, S. Coyne, M. Blanc.

(1997). Communication Partners : enhancing participation in life and

Communication for adults with aphasia in natural settings, *Aphasiology*, 11(7), 693-708

Kagan, A. (1997). Supported conversation for adults with aphasia: methods and resource for training conversation partner, *Aphasiology*, 12(9), 816-830.

- Kagan,A.(2004).A set of observational measures for rating support and participation in conversation between adults with aphasia and their conversation partners, *Top stroke rehabil*,11(1),67-83
- Kagan,A.(2008).Counting what counts:A framework for capturing real-life outcomes of aphasia intervention, *Aphasiology*,22(3)258-280.
- 小林久子 (2004)「失語症会話パートナーの養成」『コミュニケーション障害学』21 巻 1 号, 35-40.
- 小林久子 (2010)「失語症における参加制約」『言語聴覚学研究』7 巻 1 号, 73-79.
- Lock,S,Wilkinson,R,Bryan,K.(2001).SPPARC (Supporting partners of people with aphasia in relationship and conversations) .*Speechmark Publishing Ltd,Bicester*.
- 鈴木朋子・吉田敬 (2009)「失語症会話パートナーによる失語症個人支援の試みーその諸効果と問題点に関する一考察ー」『医療福祉研究 (愛知淑徳大学医療福祉学部誌)』第 5 号, 52-64.
- 竹中啓介・今泉利江子・谷宏子・松本真紀・前里伸子・宇野園子 (2009)「失語症会話パートナーの要請と派遣事業の取り組み」『言語聴覚研究』6 巻 3 号, 176-181.
- 竹内あゆ美 (2009)「失語症者の会話パートナーに対する認識ー失語症者の質問紙調査よりー」『愛知淑徳大学医療福祉学部卒業論文.』第 3 号, 40-41.
- 吉畑博代・本田留実・長谷川純・小山美恵・綿森淑子 (2003)「失語症会話パートナー養成カリキュラムのガイドラインに関する試案」『人間と科学 (県立広島大学保健福祉学部誌)』3 巻 3 号
- 吉畑博代 (2010)「失語症者の参加への取り組み」『コミュニケーション障害学』27 巻 2 号, 131-140.
- 吉川雅博 (2010)「在宅失語症患者への公的派遣サービス創設に向けて」『愛知県立大学教育福祉学部論集』第 58 号, 67-81.
- 吉川雅博 (2011)「失語症者の社会参加に向けた支援」『愛知県立大学教育福祉学部論集』第 59 号, 27-33.
- 吉野真理子 (2009)「失語症のある人の生活参加を支援するアプローチ」『コミュニケーション障害学』25 巻 1 号, 27-31
- 全国失語症友の会連合会 (2009)「失語症者のリハビリテーションと社会参加に関する研究事業 第二次調査報告書」